

基本施策

I 生産・供給体制の強化 ～食料自給率の向上～

推進施策	目標指標	策定時 (H25)	現状値 (年度)	目標値 R3	R元年度の主な取組み
1 農林水産物の生産拡大 【資料No.8】	園芸産出額(いも類含む) (億円)	87	96 (H29)	120	・経営の複合化の推進による園芸生産拡大 ・次世代施設園芸拠点の取組支援と取組成果の波及に向けた指導者研修会等の実施 ・チューリップ植込・収穫ロボットを核としたネット栽培体系の確立支援
	1億円産地づくり戦略品目の総販売金額 【資料No.3】 (億円)	6	11.7 (H30)	20	・戦略品目の単収向上に向けた技術確立 ・JA指導員の園芸指導力向上と機械・施設の整備支援 ・加工用キャベツ等の導入による水田フル活用の推進 ・たまねぎ等の優良事例の横展開
2 より安全な県産品の生産体制の確立	エコファーマー延べ認定者数 (人)	3,279	3,999 (H30)	4,000	・消費者に対するエコファーマー産地の見学会の実施 ・HPを活用したエコファーマー制度のPR
3 直売や契約的な生産販売の拡大	直売所・インショップの販売額 【資料No.4】 (百万円)	2,873	3,667 (H30)	3,200	・HPでの直売所・インショップの紹介
4 耕作放棄地の発生防止・利活用	中山間地域等直接支払 協定締結集落数 (集落)	395	380 (H30)	410	・第4期対策の最終年度として課題の整理と評価を実施 ・スマート農業推進などの試行加算も活用し、第5期対策での集落協定の継続及び新規の締結に向けた取組を推進

II 新たな県産品の活用 ～評価・認知度の向上～

推進施策	目標指標	策定時 (H25)	現状値 (年度)	目標値 R3	R元年度の主な取組み
5 6次産業化や農商工連携による 魅力ある商品・サービスの提供	6次産業化による年間販売金額(加工・直売分野) 【資料No.5】 (億円)	91 (H24)	114.9 (H29)	150	・6次産業化サポートセンターによる専門家の派遣 ・6次産業化セミナーによる人材育成研修 ・商品開発・製造、販売拡大に必要な機材・施設整備を支援
	農村女性起業数 (農村女性が主体の直売・加工等の個人・グループ数) 【資料No.5】 (件)	164	185 (H30)	200	・農村女性を対象に、商品開発力を習得するための実践講座(スキルアップ講座)の開催やフォローアップの実施 ・新たな農産加工商品の開発から事業拡大、企業的な取組までを発展段階に応じて支援
	農商工連携認定数(食に関する延べ件数) (件)	52	83 (H30)	80	・とやま中小企業チャレンジファンド(農商工連携推進事業)による助成事業の募集 ・助成率2/3,上限200万円
6 食品産業の振興	ふるさと認証食品の商品数 (商品)	322	333 (H30)	350	・「ふるさと認証食品」新規認証食品の認証、制度PR ・「富のおもちかえり」商品について、商品拡充や県内外でのPR事業の実施
7 来県者による県産品の消費拡大	県産食材提供協力店舗数(県内) 【資料No.6・7・9】 (店)	1,356	1,580	1,850	・新たに「美味しい富山米の店」を登録 ・「うまさ一番 富山のさかなキャンペーン」PR資料の提供(のぼり、タペストリー、パンフレットなど)

III 生産者と消費者との活動促進 ～県民運動の展開～

推進施策	目標指標	策定時 (H25)	現状値 (年度)	目標値 R3	R元年度の主な取組み	
8 県民運動としての気運高揚	県産品を意識して購入する人の割合 【資料No.10】 (%)	60.1 (H26)	調査中	80	・県産品購入ポイント制度の実施(R元:9月7日(土)～11月10日(日))【65日間】実施中 (参考 H30:9月8日(土)～11月11日(日))【65日間】、応募数:25,091)	
	地産地消「とやまの旬」応援団登録数	(企業・団体) 【資料No.11】	1,119	1,252 (H30)	1,500	・応援団提案活動を支援(11件) ・地産地消PR資料の提供
		(個人)	1,955	4,179 (H30)	5,000	・県の実施する農林水産物のイベント等でのPR ・県産品購入ポイント制度の応募用紙でPR、応募と同時に申込み可能な応募用紙を使用
9 学校給食などでの県産食材利用拡大	学校給食における県産食材の利用量 【資料No.4】 (t)	564	461 (H30)	700	・各市町村における①学校給食への県産食材の活用に向けた推進体制の整備②県産食材を使用した県産給食の実施に対して支援 ・青果市場のコーディネート機能の充実による県産食材活用拡大に向けた取組みの実施 ・県産食材の全県的な活用のため、関係機関等による県産食材活用検討会の開催 ・学校給食での県産魚使用を支援	
10 交流活動の支援	農林漁業等体験者数(延べ人数) (人)	49,400	67,003 (H29)	73,000	・都市部の若者等を対象にした「とやま農山漁村インターンシップ」の実施(2地域、参加13名) ・滞在型田舎暮らし体験講座「とやま帰農塾」の開催(8市町10講座、参加者56名 ※H30.9月末時点) ・地域の魅力ある素材や資源を活用した都市住民との交流人口の拡大を図る「とやまの田舎」交流支援事業への支援(4地域)	
11 食文化の継承・発展	「とやま食の匠」認定数 (団体・個人)	165	167 (H30)	180	・とやま食の匠の認定 6個人・団体を認定(交代含む)	
	「とやま食の匠」派遣件数(年間延べ) (件)	55	42 (H30)	60	・とやま食の匠派遣、制度PR	
12 情報発信の強化	越中とやま食の王国ホームページへのアクセス件数(月平均) (件/月)	20,000	28,330 (H30)	41,000	・特集記事掲載(年4回)、県産品プレゼントの実施(年12回)	